

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 JQ

上場会社名 日清医療食品株式会社
 コード番号 4315 URL <http://www.nifs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 村田清和
 (氏名) 村田宝志
 配当支払開始予定日

TEL 03-3287-3611
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	202,697	0.8	14,567	71.9	14,753	69.1	8,024	104.4
21年3月期	201,062	3.9	8,473	△17.5	8,725	△15.9	3,926	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	112.08	—	12.6	16.1	7.2
21年3月期	54.83	—	6.5	9.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	94,921	66,145	69.5	921.82
21年3月期	88,467	60,968	68.9	851.54

(参考) 自己資本 22年3月期 66,000百万円 21年3月期 60,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,340	△392	△2,987	31,543
21年3月期	6,521	△4,954	△3,443	25,583

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,863	72.9	4.7
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,863	35.7	4.5
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		45.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	114,000	12.4	6,400	△3.6	6,400	△4.7	3,200	△12.7	44.69
通期	235,000	15.9	13,100	△10.1	13,100	△11.2	6,300	△21.5	87.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 71,640,000株 21年3月期 71,640,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 42,534株 21年3月期 42,284株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	168,144	0.2	14,109	61.6	14,188	59.3	7,684	73.9
21年3月期	167,859	3.3	8,729	△18.0	8,905	△16.2	4,418	△24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	107.33	—
21年3月期	61.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	90,848	67,890	74.7	948.23
21年3月期	85,951	63,213	73.5	882.90

(参考) 自己資本 22年3月期 67,890百万円 21年3月期 63,213百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	85,000	1.2	6,350	△1.2	6,350	△1.9	3,450	2.8	48.19
通期	171,000	1.7	12,500	△11.4	12,500	△11.9	6,600	△14.1	92.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年度からの世界経済悪化の影響を受け景気の底が見えない不安感が市場に漂っていましたが、年度終盤にかけては企業収益は緩やかに改善され回復の兆しが見えてきました。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明感の拭えない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「安全な食事提供・品質管理強化・事業所収益の確保」を重点施策として掲げており、海外及び国内メーカーの工場監査や外部の専門家である品質管理者と連携し食品の安全性や品質保持のための施策を日々積極的に実施しております。

その結果、食の安全管理の強化の一環として、平成21年4月1日に東北ライスセンターを開設し、さらに平成22年1月28日には熊本県の精米工場である「アグリK・C熊本株式会社」を子会社化したことにより、東北・関東地区及び九州全域に自社流通による安全な米の供給体制が構築できました。

当連結会計年度は第6次中期経営計画の最終期でありES/CSの向上、労働集約からの脱皮、市場の選別、将来における収益体質の維持・向上を業務運営方針として推進してまいりました。総括すると、業容拡大につきましては給食の外注化の進展による新規獲得による売上高の増大や食材集約によるコストの改善を図り、人件費につきましては新型モデルオペレーションの導入による労働時間の削減や作業の効率化等を実施いたしました。いくつか課題を残すも取組を継続強化してまいります。なお、平成22年4月より第7次中期経営計画がスタートしており詳細は、8ページ「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

当連結会計年度の営業成績につきましては、新規獲得件数は当社で371件、連結子会社で145件併せて516件（前年同期比36件増）となりました。一方解約につきましては、当社で255件、連結子会社で123件併せて378件（前年同期比4件減）となりました。当連結会計年度末における事業所数は、当社が4,266件、連結子会社で1,754件で併せて6,020件（前年同期比116件増）になり順調に推移しました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度における売上高は2,026億97百万円（前年同期比0.8%増）になりました。利益につきましては、業容拡大及び確定給付型企业年金基金運用利回りが株式市場の株価上昇により前期末に比し大幅に上がったため、営業利益は145億67百万円（前年同期比71.9%増）、経常利益につきましては147億53百万円（前年同期比69.1%増）、その結果当期純利益は80億24百万円（前年同期比104.4%増）と大幅な増益になりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、第7次中期経営計画に基づき、当社グループは総合給食会社として当社については主要3施設（病院・介護老人保健施設・介護老人福祉施設）を中心にシェア拡大するとともに有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅、保育所の営業推進に取り組んでまいります。

連結子会社につきましては、事業所給食の拡大はもちろんの事、平成22年3月31日に株式会社日京クリエイトとの株式売買契約締結（平成22年6月1日株式取得予定）したことにより連結ベースでは大幅な増収になると見込まれ次期の見通しにつきましては次の通りといたします。

なお、利益につきましては前年同期比減少しておりますが、前連結会計年度において確定給付型企业年金基金の数理計算上差異が利益に寄与したためで次期の見通しには数理計算上の差異は見込んでおりません。

平成23年3月期業績見通し

(単位：百万円)

連結	第2四半期連結累計期間		通 期	
	見通し	対前年同期 増減率 (%)	見通し	対前年同期 増減率 (%)
売上高	114,000	12.4	235,000	15.9
営業利益	6,400	△3.6	13,100	△10.1
経常利益	6,400	△4.7	13,100	△11.2
当期純利益	3,200	△12.7	6,300	△21.5

個別	第2四半期累計期間		通 期	
	見通し	対前年同期 増減率 (%)	見通し	対前年同期 増減率 (%)
売上高	85,000	1.2	171,000	1.7
営業利益	6,350	△1.2	12,500	△11.4
経常利益	6,350	△1.9	12,500	△11.9
当期純利益	3,450	2.8	6,600	△14.1

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、700億47百万円（前連結会計年度末は584億34百万円）となり、116億13百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（302億74百万円から432億8百万円へ129億34百万円増加）、受取手形及び売掛金の減少（225億69百万円から223億55百万円へ2億13百万円減少）、有価証券の償還による減少（13億円減）によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は248億74百万円（前連結会計年度末300億32百万円）となり51億58百万円減少いたしました。主な内訳は、長期性定期預金の減少（123億26百万円から47億86百万円へ75億40百万円減）、前払年金費用増加（8億61百万円から24億97百万円へ16億35百万円増）によるものであります。

その結果、資産合計の残高は前連結会計年度末より64億54百万円増加し、949億21百万円になりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、265億67百万円（前連結会計年度末は256億45百万円）となり、9億21百万円増加いたしました。主な内訳は未払法人税等の増加（28億17百万円から33億29百万円へ5億11百万円増）、賞与引当金の増加（34億58百万円から34億94百万円へ35百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は22億8百万円（前連結会計年度末18億52百万円）となり、3億55百万円増加いたしました。

その結果、負債合計の残高は287億76百万円（前連結会計年度末は274億98百万円）となり、12億77百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、661億45百万円（前連結会計年度末は609億68百万円）となり、51億76百万円増加いたしました。主な内訳は利益剰余金529億52百万円から581億12百万円へ51億60百万円増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ59億60百万円増加し、315億43百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は93億40百万円（前年比43.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益146億91百万円（前年同期比73.1%増）、売上債権の減少額4億19百万円及び前払年金費用の増加16億35百万円、仕入債務の減少額1億90百万円、利息及び配当金の受取額2億22百万円、法人税等の支払額55億50百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億92百万円（前年比92.1%減）となりました。これは主に長期性定期預金の預入による支出40億円、長期性定期預金の払戻による収入46億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入13億56百万円、保険積立金の積立による支出8億67百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出6億3百万円、有形固定資産の取得による支出4億81百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29億87百万円（前年比13.2%減）となりました。これは主に配当金の支払額28億63百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1億24百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	66.2	67.2	67.9	68.9	69.5
時価ベースの自己資本比率	146.4	126.3	88.8	77.3	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.3	2.5	3.1	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	629.1	2,539.5	1,947.9	1,785.3	2,655.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業の業績や今後の事業展開を勘案した上で株主還元を積極的に取組む所存であります。当期の株主配当は、株主の皆様のご期待に応えるため期末配当は予定どおり平成22年6月28日、1株につき普通配当20円を実施する予定です。中間の配当1株20円と合わせ年間40円配当となります。次期の配当につきましては当期と同じ普通配当年間40円の予定であります。

今後とも利益状況により配当性向等を勘案した上で皆様に利益還元を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

1 当社事業の特徴について

①給食事業について

当社グループの事業は、集団給食事業に属し、医療施設及び介護福祉施設を主要顧客とし、さらに有料老人ホームや保育所、学校給食、事業所給食などの食事サービス提供業務の事業を展開しております。

特に医療施設や介護福祉施設については約束食事箋に基づきメニューを作成しますが、お客様よりメニューの内容について指定されるケースが多く、他の集団給食サービスと比較して栄養管理業務の重要性が極めて高い点に特徴があります。また、当社グループ事業の顧客である医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として、行政・所管官庁である厚生労働省等より様々な規制を受けており、顧客に対する行政関与の大きさが市場の特徴であります。病院の収入である入院時食事療養費は公定価格になっており、医療保険の見直しにより入院時食事療養費が変動した場合や食事の全額個人負担化が実施された場合、当社の経営成績もこれらの改定により影響を受ける可能性があります。また、介護保険施設における基本食事サービス費は平成17年10月より廃止され個人負担となっております。医療保険・介護保険制度改正は引き続き行われ、その中でも医療施設における療養病床等の大幅削減が実施されることが予想され、今後も制度リスクによる業績影響の可能性があります。

一方、事業所給食や学校給食については企業の社員食堂の縮小、少子化による学生や児童の減少等により業績に影響する可能性があります。

②法的規制について

病院等の医療施設で給食業務を行うにあたっては、医療法、食品衛生法等の規制を受けております。

病院等が給食業務を委託する場合には「一定の基準に適合する業者に委託すること」と定めており、この基準については財団法人医療関連サービス振興会が必要な要件を「認定基準」として定め、この基準を充たすサービス事業者に対して「医療関連サービスマーク」の認定を行っております。当社は平成5年6月に認定を受け、3年に一度の更新を受けて事業を行っております。なお、当該「医療関連サービスマーク」の認定を受けたサービス事業者が認定要件を欠いた場合等は、改善勧告又は認定取り消し措置を受ける場合があります。また、介護福祉施設等における給食業務についても同様に介護保険法その他関連法令に基づき事業を行っております。

③原材料の調達について

当社グループは給食事業におきましては、多品種にわたり原材料の調達をしております。全国規模の調達物流システムを一元化したセントラルバイイングシステム（全国一括購入）やローカルバイイングシステム（地場集中購買）により年間を通じて厳選された素材の調達・量的確保や安定的な価格の確保によりお客様に安全で安心な材料を使用するようにしておりますが、自然災害（台風・水害等）による野菜等の価格の高騰やBSE、鶏インフルエンザ等の特殊要因により価格変動した場合でも、お客様とは年間契約が主体であるため契約期間中は契約単価に転嫁することが困難であります。また、中国冷凍ギョーザ問題や残留農薬に係る食品の販売等を禁止するポジティブリスト制度による輸入品の制限により流通できない食材について調達コストが上がり、さらに食品業界では世界的な需要の拡大などにより農産物や水産物並びに畜産物の価格が高騰することが予想され、このような価格変動による影響はセントラルバイイングシステム等の導入率アップにより最小限に留めるように努力しておりますが原材料価格の変動を全て回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品に関する安全性について

当社グループは食材の自主検査及び食材の製造工程等の確認を強化すると共にトレーサビリティの充実を図り、更には商品の安全に関する情報の集約及び商品情報管理システム整備の構築等万全を期しておりますが、社会全般に影響を与えるような想定外の事象が起きた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2 従業員の確保について

当社グループは取引件数の増減やパート化推進等により退職率が変動いたしますが、ES(従業員満足度)向上による働きやすい環境作りにより従業員の定着率アップを目指しており、新規獲得や既存の事業所の補充による従業員の確保には常に重要な課題として取り組んでおります。また、業務上、管理栄養士、栄養士・調理師等の有資格者も必要になります。従いまして、必要な人材が確保できない事態が生じた場合、当社グループの業績や営業活動に支障をきたす可能性があります。

3 食中毒について

当社グループでは食中毒について発生防止に最善を尽くしており、管理強化を実施するとともに今後の食中毒を発生させないために、下記のとおり管理体制を実施しております。

(衛生管理体制及び対策)

- (1) 禁止メニューの徹底
- (2) 事業所総点検表による事業所従業員衛生管理自主点検の実施強化
- (3) 本社衛生管理室巡回員による全国事業所衛生巡回点検の実施及び指導
- (4) 従業員教育の徹底 (サービスマニュアル・衛生教育ビデオ・衛生心得手帳に加え
N's衛生管理マニュアルの発刊)
- (5) HACCPシステムによる衛生管理の実施
 - ア ISO9001-HACCP認証取得 (本社・支店を含め93ヵ所の認証)
 - イ 認証取得先以外の事業所に対してHACCPシステムの全国水平展開

4 競合によるリスクについて

当社グループは総合給食会社として展開しておりますが、当社グループと同様の給食事業においての同業者は全国で400社程度存在しており、上位数社間を中心に介護保険制度や医療保険制度改正による外注化の伸展に伴いさらなる激しい受注競争が繰り広げられております。大手外資系の参入や国内会社の事業提携や事業者間の経営統合、総合商社、コンサルタント会社等の進出により、ますます競争が激化すると予想されます。当社グループは、食事サービス内容の充実により顧客満足度を向上させ適正価格の維持に努めてまいりますが、業界の構造の変化や低価格競争に陥り、売上や利益確保が出来なくなった場合、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 M&Aの成果について

当社は、M&Aにより連結子会社を8社保有しており各子会社の業績向上のため当社を中心に販売体制の拡充や管理部門体制整備に注力しており、付加価値を高め利益に貢献するよう努力しており当社グループとしても最大限のシナジー効果を発揮できるよう全面的に支援を行っております。しかしながら現在の経済情勢や取引環境の変化に対応できず業績が悪化し、経営管理体制の不備が生じ投資回収ができないと認識した時点でのれんや関係会社株式等の減損処理が必要になる可能性があります、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6 確定給付型企業年金制度における年金資産の運用結果の影響について

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付型企業年金制度を採用しております。当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されており、実績が前提条件の変更や株式市場等の低迷により将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、数理計算上の差異については、遅延認識を行わず、発生連結会計年度に全額費用処理を行っております。

それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針は、平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nifs.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標は、平成20年3月期決算短信（平成20年5月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nifs.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社第7次中期経営計画の基本コンセプト

第7次中期経営計画における経営スローガンは以下のとおりとしております。

”ヘルスケアフードのオンリーワン企業として、食を通じて日本の医療福祉サービスの質の向上に貢献する。”

②第7次中期経営計画の全社戦略

主力事業である「病院・介護老人保健施設・介護老人福祉施設の食事サービスの受託」はその市場が伸展し、10年後、完全に成熟した市場において圧倒的なシェアの確保による当業界における位置づけを確固し、他社に勝てる営業力、サービス品質、運営体制を確立し、今後10年間の成長の礎を構築する為の3ヵ年とします。

③重点運営施策

- a. お客様基点からの顧客価値（＝お客様の感じる価値）創造に取り組むとともに差別的優位性、コストダウンを実現できる仕組み作りを推進する。
- b. 経営理念に根ざした新規事業開発を行う。
- c. サービスの品質を保証する仕組みとして、事業所から支店・本社までの全社体制を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は医療施設並びに介護老人保健施設、介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び学校給食、社員食堂等の顧客に対し、「お客様の信頼と満足を得る心のこもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げ食事サービス業務を主たる事業とし、総合給食会社として展開しておりますが、「食の安全、安心」の実現が経営の最優先事項であることを再確認し、万全の食材管理体制・食品安全体制と高品位なサービスでこれからも業界のリーディングカンパニーとして邁進していく所存です。

第7次中期経営計画では、当社における対処すべき様々な課題に対応して、事業戦略を以下の2つに分類し、また機能別戦略を以下の4つに分類しており当社の対処すべき課題は次のとおりで

あります。

1. 事業戦略

①給食サービス

- ・主要3施設（病院・介護老人保健施設・介護老人福祉施設）におけるシェアの拡大に取り組んでまいります。
- ・有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅の入居系施設、保育所市場の推進に取り組んでまいります。

②新市場・サービス

- ・クック&サーブによる小規模施設への食事提供システムの構築。
- ・在宅配食サービスの新規事業進出。
- ・当社食事サービスの関連・周辺サービスへの新規参入の検討。

2. 機能別戦略

①組織戦略

- ・中長期的な組織の構築。
- ・人材育成の強化。
- ・ワタキューグループ並びに当社グループ、各シナジーの総合的発揮に向けた取組みを強化。

②開発戦略

- ・マーケティング活動の強化。
- ・新商品・サービスの開発。
- ・新規事業の開発。

③仕入戦略

- ・セントラルバイイングやローカルバイイングによる商流・物流、食材集約の拡大。
- ・指定農場化・ライスセンターの全国供給体制を構築。

④運営戦略

- ・新型モデルオペレーションシステムの水平展開、バージョンアップの実施。
- ・IT-Package導入による事業所調理の省力化。
- ・本支店及び事業所事務業務の効率化。
- ・環境保護に向けた取組推進。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,274	43,208
受取手形及び売掛金	22,569	22,355
リース投資資産	324	—
有価証券	1,300	—
原材料及び貯蔵品	1,619	1,892
繰延税金資産	1,924	1,990
その他	492	700
貸倒引当金	△70	△100
流動資産合計	58,434	70,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,268	3,919
減価償却累計額	△1,566	△1,990
建物及び構築物（純額）	1,701	1,929
機械装置及び運搬具	447	—
減価償却累計額	△403	—
機械装置及び運搬具（純額）	44	—
土地	1,002	1,584
リース資産	13	—
減価償却累計額	△1	—
リース資産（純額）	11	—
その他	788	1,702
減価償却累計額	△658	△1,398
その他（純額）	130	303
有形固定資産合計	2,891	3,817
無形固定資産		
のれん	4,449	3,716
ソフトウェア	2,186	—
ソフトウェア仮勘定	8	—
その他	318	2,272
無形固定資産合計	6,963	5,989
投資その他の資産		
投資有価証券	2,607	2,943
長期貸付金	276	—
長期性定期預金	12,326	4,786
敷金及び保証金	981	—
保険積立金	1,600	—
前払年金費用	861	2,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	1,136	487
その他	653	4,679
貸倒引当金	△266	△326
投資その他の資産合計	20,177	15,067
固定資産合計	30,032	24,874
資産合計	88,467	94,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,151	10,009
短期借入金	200	—
リース債務	123	—
未払法人税等	2,817	3,329
賞与引当金	3,458	3,494
役員賞与引当金	—	34
未払金	2,887	—
未払費用	4,524	—
その他	1,482	9,700
流動負債合計	25,645	26,567
固定負債		
リース債務	107	—
退職給付引当金	1,086	1,117
役員退職慰労引当金	104	113
その他	553	978
固定負債合計	1,852	2,208
負債合計	27,498	28,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,971	3,971
資本剰余金	4,463	4,463
利益剰余金	52,952	58,112
自己株式	△83	△83
株主資本合計	61,303	66,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△334	△463
評価・換算差額等合計	△334	△463
少数株主持分	—	145
純資産合計	60,968	66,145
負債純資産合計	88,467	94,921

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	201,062	202,697
売上原価	169,364	165,297
売上総利益	31,698	37,400
販売費及び一般管理費		
保管費	1,486	1,601
運送費	4,556	4,873
役員報酬	589	597
給料及び手当	5,390	5,702
賞与	761	800
福利厚生費	1,311	1,333
賞与引当金繰入額	818	860
役員賞与引当金繰入額	—	34
退職給付費用	1,212	△88
役員退職慰労引当金繰入額	23	12
情報処理料	1,091	829
地代家賃	1,267	1,299
租税公課	430	446
消耗品費	276	286
減価償却費	337	581
のれん償却額	929	733
その他	2,740	2,929
販売費及び一般管理費合計	23,224	22,832
営業利益	8,473	14,567
営業外収益		
受取利息	224	205
受取配当金	2	2
受取保険金	10	1
受取手数料	3	0
デリバティブ評価益	50	—
負ののれん償却額	—	55
その他	136	88
営業外収益合計	427	354
営業外費用		
支払利息	3	3
貸倒引当金繰入額	48	85
デリバティブ評価損	—	40
投資有価証券評価損	71	3
解約負担金	26	26
その他	25	8
営業外費用合計	175	168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	8,725	14,753
特別利益		
貸倒引当金戻入額	85	1
固定資産売却益	8	1
リース資産減損勘定取崩益	—	18
その他	—	1
特別利益合計	94	22
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	2
固定資産除却損	10	7
固定資産売却損	—	0
減損損失	209	54
会員権評価損	10	—
会員権整理損	1	—
投資有価証券売却損	—	18
投資有価証券評価損	9	1
過年度消費税等	85	—
その他	0	—
特別損失合計	332	84
税金等調整前当期純利益	8,487	14,691
法人税、住民税及び事業税	5,633	5,985
過年度法人税等	510	—
法人税等調整額	△1,582	681
法人税等合計	4,561	6,667
当期純利益	3,926	8,024

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,971	3,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,971	3,971
資本剰余金		
前期末残高	4,463	4,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,463	4,463
利益剰余金		
前期末残高	52,248	52,952
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△2,863
当期純利益	3,926	8,024
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	703	5,160
当期末残高	52,952	58,112
自己株式		
前期末残高	△84	△83
当期変動額		
自己株式の取得	△0	0
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△83	△83
株主資本合計		
前期末残高	60,599	61,303
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△2,863
当期純利益	3,926	8,024
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	704	5,160
当期末残高	61,303	66,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△397	△334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	△128
当期変動額合計	63	△128
当期末残高	△334	△463
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△397	△334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	△128
当期変動額合計	63	△128
当期末残高	△334	△463
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	145
当期変動額合計	—	145
当期末残高	—	145
純資産合計		
前期末残高	60,201	60,968
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△2,863
当期純利益	3,926	8,024
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	16
当期変動額合計	767	5,176
当期末残高	60,968	66,145

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,487	14,691
減価償却費	502	723
減損損失	209	54
のれん償却額	929	733
負ののれん償却額	—	△55
デリバティブ評価損益 (△は益)	△50	40
会員権評価損	10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	275	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△313	5
受取利息及び受取配当金	△226	△207
支払利息	3	3
固定資産除却損	10	7
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△683	419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	△190
未払金の増減額 (△は減少)	△232	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,228	△1,635
その他	461	119
小計	12,988	14,672
利息及び配当金の受取額	209	222
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△6,672	△5,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,521	9,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
長期性定期預金の預入による支出	△5,000	△4,000
長期性定期預金の払戻による収入	—	4,600
有形固定資産の取得による支出	△83	△481
有形固定資産の売却による収入	10	4
無形固定資産の取得による支出	△1,689	△436
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,004	△603
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,012	1,356
長期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付金の回収による収入	53	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△188	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
保険積立金の積立による支出	—	△867
その他	△46	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,954	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△222	△124
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,220	△2,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,443	△2,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,876	5,960
現金及び現金同等物の期首残高	27,459	25,583
現金及び現金同等物の期末残高	25,583	31,543

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社 株式会社高南メディカル 株式会社オリエンタルビジネスサービス 株式会社現代けんこう出版</p> <p>このうち株式会社現代けんこう出版は平成20年9月5日付で株式の新規取得により子会社となったため、みなし取得日を平成20年9月30日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社有森は、平成20年4月1日に当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>_____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 アイビス株式会社 株式会社高南メディカル 株式会社オリエンタルビジネスサービス 株式会社現代けんこう出版 アグリK・C熊本株式会社</p> <p>このうちアグリK・C熊本株式会社は平成22年1月28日付で株式の新規取得により子会社となったため、みなし取得日を平成22年3月31日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、オリエンタルフーズ株式会社は、平成21年4月1日に株式会社オリエンタルビジネスサービスに吸収合併され、株式会社日本医療総合研究所は平成21年7月1日に当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>_____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p>	<p>持分法を適用した関連会社はありません。 なお、持分法を適用していない関連会社は以下のとおりです。</p> <p>会社の名称 熊本平和商事株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、アグリK・C熊本株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券（金銭信託を構成する有価証券を含む）</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>a. 原材料 主として、総平均法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 また、当連結会計年度より原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しました。この変更は、セントラルバイニングの推進にともない原材料の重要性が増しており、当連結会計年度に基幹システムを更新したことを契機として期間損益のさらなる適正化を図るために行いました。 これらの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a のれんについては、その効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>b ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券（金銭信託を構成する有価証券を含む）</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、当連結会計年度の業績等を勘案し、支給しないため役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額及び数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員の新任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額については固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、アイビス株式会社、株式会社高南メディカル、株式会社オリエンタルビジネスサービスについては発生時から10年間の定額法により償却しております。また、当連結会計年度に取得した株式会社現代けんこう出版については重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括で償却しております。	一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、アイビス株式会社、株式会社高南メディカル、株式会社オリエンタルビジネスサービスについては発生時から10年間の定額法により償却しております。また、当連結会計年度に取得したアグリK・C熊本株式会社については重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括で償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>(a) 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産にリース資産11百万円、流動負債にリース債務1百万円、固定負債にリース債務9百万円が計上されておりますが、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(b) 転リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されることを契機として、従来、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上する方法を採用しておりましたが、取引の実態が手数料収入である点を重視し、貸手として受け取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を各期に配分する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産324百万円、流動負債にリース債務121百万円、固定負債にリース債務97百万円が計上されておりますが、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、ありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」の科目をもって掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「原材料及び貯蔵品」であります。</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は138百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「有価証券及び投資有価証券の償還等による収入」として掲記していたものは、当連結会計年度においてE D I N E TへのX B R L導入による連結財務諸表の比較可能性と明瞭性の向上を考慮して「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース投資資産」(当連結会計年度214百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当連結会計年度140百万円)「リース資産」(当連結会計年度27百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度1,953百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度1,028百万円)「長期貸付金」(当連結会計年度252百万円)「保険積立金」(当連結会計年度2,467百万円)は金額的重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度780百万円)、「リース債務」(当連結会計年度59百万円)、「未払金」(当連結会計年度2,719百万円)、「未払費用」(当連結会計年度4,646百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度114百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金の増減額」(当連結会計年度△62百万円)、「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度△19百万円)は、金額的重要性が低いため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>株式取得による会社の買収 平成22年3月31日開催の当社取締役会において、事業拡大等を目的として、「株式会社日京クリエイト（東京都品川区）」の株式90.0%を取得し、子会社化することを決議し、同日株式売買契約を締結いたしました。</p> <p>なお、本件株式取得は、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出が平成22年4月5日に受理されております。</p> <p>(1) 株式取得の相手先の名称 株式会社日京クリエイト</p> <p>(2) 買収する会社の事業内容 事業所給食等及び食品の製造販売</p> <p>(3) 買収する会社の規模 (平成21年3月期)</p> <table data-bbox="857 790 1182 869"> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>20,298百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>33,296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 本件の対象会社である株式会社日京クリエイトは平成22年4月1日に旧日京クリエイト株式会社（以下、「現日京」という）の100%子会社（受皿会社）として新設されており、上記の金額は現日京の規模を記載しております。平成22年6月1日に現日京の給食事業等（現日京の介護事業以外の事業）を吸収分割により承継する予定であります。</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年6月1日（予定）</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額</p> <table data-bbox="857 1256 1265 1312"> <tr> <td>①取得する株式の数</td> <td>180株（予定）</td> </tr> <tr> <td>②取得価額</td> <td>95億40百万円（予定）</td> </tr> </table>	資本金	1,000百万円	総資産	20,298百万円	売上高	33,296百万円	①取得する株式の数	180株（予定）	②取得価額	95億40百万円（予定）
資本金	1,000百万円										
総資産	20,298百万円										
売上高	33,296百万円										
①取得する株式の数	180株（予定）										
②取得価額	95億40百万円（予定）										

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、(リース取引関係)、(関連当事者との取引関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)、(賃貸等不動産関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	851円54銭	1株当たり純資産額	921円82銭
1株当たり当期純利益	54円83銭	1株当たり当期純利益	112円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	60,968	66,145
普通株式に係る純資産額 (百万円)	60,968	66,000
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	—	145
普通株式の発行済株式数 (千株)	71,640	71,640
普通株式の自己株式数 (千株)	42	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	71,597	71,597

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,926	8,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,926	8,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,597	71,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,453	40,810
受取手形	310	280
売掛金	19,013	18,742
リース投資資産	324	214
有価証券	1,300	—
原材料及び貯蔵品	1,417	1,566
前払費用	271	273
繰延税金資産	1,569	1,610
その他	81	87
貸倒引当金	△43	△72
流動資産合計	52,698	63,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,639	2,938
減価償却累計額	△1,167	△1,268
建物(純額)	1,471	1,669
構築物	99	96
減価償却累計額	△73	△77
構築物(純額)	25	19
機械及び装置	23	20
減価償却累計額	△22	△20
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	395	315
減価償却累計額	△357	△291
車両運搬具(純額)	37	24
工具、器具及び備品	604	588
減価償却累計額	△508	△491
工具、器具及び備品(純額)	96	97
土地	878	969
リース資産	5	9
減価償却累計額	0	△2
リース資産(純額)	4	6
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	2,513	2,789
無形固定資産		
借地権	120	120
ソフトウェア	2,178	1,945
ソフトウェア仮勘定	8	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	175	175
無形固定資産合計	2,482	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,567	2,869
関係会社株式	6,174	6,362
出資金	180	180
長期貸付金	274	233
関係会社長期貸付金	2,247	1,811
破産更生債権等	70	110
長期前払費用	4	67
長期性定期預金	12,326	4,786
敷金及び保証金	889	824
保険積立金	1,540	2,401
前払年金費用	861	2,497
繰延税金資産	967	—
その他	536	438
貸倒引当金	△384	△278
投資その他の資産合計	28,257	22,304
固定資産合計	33,253	27,335
資産合計	85,951	90,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,198	9,033
短期借入金	200	200
リース債務	121	54
未払金	2,415	2,228
未払費用	3,810	3,914
未払法人税等	2,472	3,000
未払消費税等	887	875
前受金	1	1
預り金	195	208
賞与引当金	2,789	2,756
役員賞与引当金	—	34
その他	5	6
流動負債合計	22,096	22,314
固定負債		
リース債務	101	97
繰延税金負債	—	6
その他	539	539
固定負債合計	640	643

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	22,737	22,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,971	3,971
資本剰余金		
資本準備金	4,463	4,463
資本剰余金合計	4,463	4,463
利益剰余金		
利益準備金	105	105
その他利益剰余金		
別途積立金	49,430	50,430
繰越利益剰余金	5,653	9,473
利益剰余金合計	55,188	60,009
自己株式	△83	△83
株主資本合計	63,539	68,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△325	△468
評価・換算差額等合計	△325	△468
純資産合計	63,213	67,890
負債純資産合計	85,951	90,848

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	167,859	168,144
売上原価	139,696	134,977
売上総利益	28,163	33,166
販売費及び一般管理費		
保管費	1,486	1,601
運送費	4,520	4,834
貸倒引当金繰入額	29	32
役員報酬	364	376
給料及び手当	4,149	4,332
賞与	684	698
福利厚生費	1,039	1,036
賞与引当金繰入額	732	757
役員賞与引当金繰入額	—	34
退職給付費用	1,109	△126
役員退職慰労引当金繰入額	12	—
情報処理料	1,058	823
地代家賃	1,064	1,088
租税公課	408	417
消耗品費	216	226
減価償却費	319	565
のれん償却額	48	—
貸倒損失	4	—
その他	2,184	2,358
販売費及び一般管理費合計	19,433	19,056
営業利益	8,729	14,109
営業外収益		
受取利息	151	171
有価証券利息	90	45
デリバティブ評価益	50	—
受取配当金	1	1
その他	50	22
営業外収益合計	343	240
営業外費用		
支払利息	3	3
貸倒引当金繰入額	51	86
投資有価証券評価損	71	3
デリバティブ評価損	—	40
解約負担金	26	26
その他	16	1
営業外費用合計	168	162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	8,905	14,188
特別利益		
貸倒引当金戻入額	194	1
固定資産売却益	8	0
リース資産減損勘定取崩益	—	6
その他	—	1
特別利益合計	203	10
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	2
固定資産除却損	8	4
固定資産売却損	—	0
減損損失	215	41
投資有価証券売却損	—	5
会員権評価損	10	—
会員権整理損	1	—
過年度消費税等	85	—
特別損失合計	326	54
税引前当期純利益	8,782	14,143
法人税、住民税及び事業税	5,170	5,426
過年度法人税等	509	—
法人税等調整額	△1,315	1,033
法人税等合計	4,364	6,459
当期純利益	4,418	7,684

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,971	3,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,971	3,971
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,463	4,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,463	4,463
資本剰余金合計		
前期末残高	4,463	4,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,463	4,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	105	105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105	105
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	46,430	49,430
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	1,000
当期変動額合計	3,000	1,000
当期末残高	49,430	50,430
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,457	5,653
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△2,863
別途積立金の積立	△3,000	△1,000
当期純利益	4,418	7,684
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,804	3,820
当期末残高	5,653	9,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	53,992	55,188
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△2,863
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	4,418	7,684
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,195	4,820
当期末残高	55,188	60,009
自己株式		
前期末残高	△84	△83
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△83	△83
株主資本合計		
前期末残高	62,342	63,539
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△2,863
当期純利益	4,418	7,684
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,196	4,820
当期末残高	63,539	68,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△396	△325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	△143
当期変動額合計	71	△143
当期末残高	△325	△468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△396	△325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	△143
当期変動額合計	71	△143
当期末残高	△325	△468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,946	63,213
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△2,863
当期純利益	4,418	7,684
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	△143
当期変動額合計	1,267	4,677
当期末残高	63,213	67,890

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月25日付予定）

新任取締役候補

取締役 経営企画室長 田中 良介（現 経営企画室長）

(2) その他

該当事項はありません。